

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 570101	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業				主管課名	生涯学習課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	鈴木正憲				
		施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち									
		基本事業	生涯学習講座の充実									
	(1)事業の概要											
	勤労青少年及び勤労者の交流を目的として若者や勤労者に関心の高い教育講座とスポーツ講座を開催する。 ・教育講座（春夏6講座、秋冬6講座、新春6講座、延べ18講座） ・スポーツ講座（春夏2講座、秋冬2講座、新春2講座、延べ6講座）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						講座数		講座				
						講座受講者数		人				
						クラブ活動日数		日				
					その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		講座内容企画 講師依頼 広報 募集受付 抽選 受講受講者決定 受講料納入 講座開講準備 講座受付 講座運営 調査分析(アンケート) 反省。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
市内在住・在勤の勤労者(15歳から60歳まで)					名 称		単 位					
					市内在住・在勤の勤労者数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
生涯にわたって学習する意欲を持ち取り組んでもらう講座の存在を知り、参加する					名 称		単 位					
					勤労青少年ホーム講座申込者数		人					
					講座に初めて参加した人数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
学習意欲を持ち、講座に参加してもらう。					名 称		単 位					
					生涯学習講座受講者		人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		講座	22	19	24	24	24	24				
		人	305	223	303	303	303	303				
		日	201	185	170	170	170	170				
(6)の対象指標		人	35,580	36,455	37,450	37,761	38,562	39,302				
(7)の成果指標		人	364	249	330	330	330	330				
		人	123	64	80	80	80	80				
(8)の結果の成果指標		人	7,018	6,260	6,875	6,875	6,875	6,875				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	05	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,046	1,761	2,093	2,097	2,097	2,097				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	1,376	1,029	1,342	1,343	1,343	1,343				
	一般財源	千円	670	732	751	754	754	754				
人件費B		千円	5,483	4,711	4,711	4,711	4,711	4,711				
正職員従事時間×人数		時間×人	280×4	298×3	298×3	298×3	298×3	298×3				
正職員以外の人件費		千円	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352				
その他費用C		千円	194	111	111	111	111	111				
トータルコストA+B+C		千円	7,723	6,583	6,915	6,919	6,919	6,919				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570101 勤労青少年ホーム講座・交流活動事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和44年4月 から			・勤労青少年の趣味や趣向の多様化による利用減少 ・勤労青少年の利用の減少と勤労青少年以外（35歳以上）の利用の増大 ・県内の勤労青少年ホームの設置状況 10市（11館） 春日井、豊田、稲沢（2）、豊橋、瀬戸、犬山、新城、尾張旭、高浜、みよし（岡崎、蒲郡は23、尾張旭は24で廃止）		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
勤労青少年ホーム開館により開始						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない						
変化している			変化し当初は交流の場としての機能を果たしていた内容が、最近の青少年の利用が減っている。			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市立勤労青少年ホーム設置条例	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	平成22年度に対象を勤労青少年(15歳～35歳)から勤労者(15歳～60歳)に見直し、成果指標を大幅に向上させたため。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	ある	→	現状で適正			
	ない	→	検討が必要			
		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	図書館を含む複合施設に勤労青少年ホームの機能を移転した場合の講座開催方法などの検討。					